



2023年5月15日

各位

会社名 株式会社ディー・ディー・エス
代表者 代表取締役 社長執行役員 久保 統義
(東証グロース・コード番号 3782)
問合せ先 取締役 執行役員兼経営管理本部長 小野寺 光広
電話番号 052-955-5720
(URL <https://www.dds.co.jp/ja>)

〔訂正・数値データ訂正〕「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社が、2023年2月14日に開示いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容に関して、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データ(XBRL)にも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

後任の應和監査法人による監査業務の引継及び2023年12月期第1四半期レビューの過程において、過年度の決算短信における勘定科目の表示誤りが判明したため、これを訂正するものであります。訂正内容としては以下の通りであります。

- (1) 2021年12月期第3四半期決算短信以降の連結財務諸表において、連結貸借対照表、流動資産の「現金及び預金」に別掲すべき「預け金」が含まれていることが判明いたしました。そのため、「現金及び預金」「預け金」に区分表記する表示へ訂正しております。
- (2) 2022年12月期第1四半期決算短信以降の連結財務諸表において、連結貸借対照表、流動資産の「受取手形及び売掛金」は、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、区分掲記する、もしくは一括掲記の場合はその内訳を注記事項として記載することが求められているところ、2022年12月期 決算短信において一括掲記の場合に必要な内訳を注記情報に明記していないことが判明いたしました。そのため「受取手形及び売掛金」の一括掲記を「受取手形」「売掛金」に区分掲記する表示へ訂正しております。なお、「受取手形」については残高がないため記載しておりません。上記訂正による損益への影響はございません。

2. 訂正の内容

1. 経営成績等の概況

(2) 当期の財政状態の概況

(訂正前)

- ①資産、負債及び純資産の状況
(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、主として現金及び預金の減少（500百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて540百万円（24.3%）減少し、1,681百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金 1,185百万円、受取手形及び売掛金 134百万円、製品 128百万円であります。

（省略）

（訂正後）

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、主として現金及び預金の減少（500百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて540百万円（24.3%）減少し、1,681百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金 185百万円、売掛金 134百万円、製品 128百万円、預け金 1,000百万円であります。

（省略）

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

（訂正前）

（省略）

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しております。また、2022年12月期連結会計年度末において現金及び預金 1,185百万円を保有しており、財務面における安定性については確保されていると考えております。そのため、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があるものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

（訂正後）

（省略）

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しております。また、2022年12月期連結会計年度末において現金及び預金 185百万円及び現金同等物としての預け金 1,000百万円を保有しており、財務面における安定性については確保されていると考えております。そのため、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があるものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,685,771 | 1,185,153 |
| 受取手形及び売掛金 | 235,710 | 134,953 |
| 電子記録債権 | 101,919 | 43,795 |
| 製品 | 137,424 | 128,601 |
| その他 | 62,038 | 189,199 |
| 貸倒引当金 | △549 | - |
| 流動資産合計 | 2,222,316 | 1,681,704 |

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当連結会計年度 (2022年12月31日) |
|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 685,771 | 185,153 |
| 受取手形及び売掛金 | 235,710 | - |
| 売掛金 | - | 134,953 |
| 電子記録債権 | 101,919 | 43,795 |
| 製品 | 137,424 | 128,601 |
| 預け金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| その他 | 62,038 | 189,199 |
| 貸倒引当金 | △549 | - |
| 流動資産合計 | 2,222,316 | 1,681,704 |

(省略)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(訂正前)

(省略)

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しており、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(訂正後)

(省略)

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」と表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しており、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

以 上